

この10年で最悪の発生件数

— 名古屋北労働基準監督署 —

(図表1) 死亡災害発生状況
(労働災害防止計画期間ごとに集計)

(名古屋北署管内・人)

	第9次防	第10次防	第11次防	第12次防	第13次防	第14次防
製造業	7	11	4	6	3	0
建設業	14	15	10	10	11	2
運輸業	11	15	14	5	4	2
商業	5	10	5	4	4	0
その他	15	7	9	11	7	1
全産業	52	58	42	36	29	5

(注) (第13次防=2018～2022年度。第14次防=2023～2027年度。)
それぞれ5年間を計画期間としている。

1、第13次労働災害防止推進計画の目標と推移
そして第14次防へ
昨年、令和4年分(2022年分)を紹介させていただいた時も本欄で「この10年で最悪の発生件数」と記載いたしました。が、昨年(令和5年)分は更に悪化しており、労働災害防止活動により一層のご努力をいただかなければなりません。

(1) 死亡災害発生状況 (図表1)
当署管内(名古屋市中区・北区・東区・守山区・小牧市・春日井市)にて令和5年(2023年)に発生した労働災害死亡者数は5人であり、昨年7人から2人減少しました。

第13次防期間中(2018～2022年度)で見ると、29人の死亡災害が発生しているが、長期的には増減を繰り返しながら減少傾向にあると言えます。

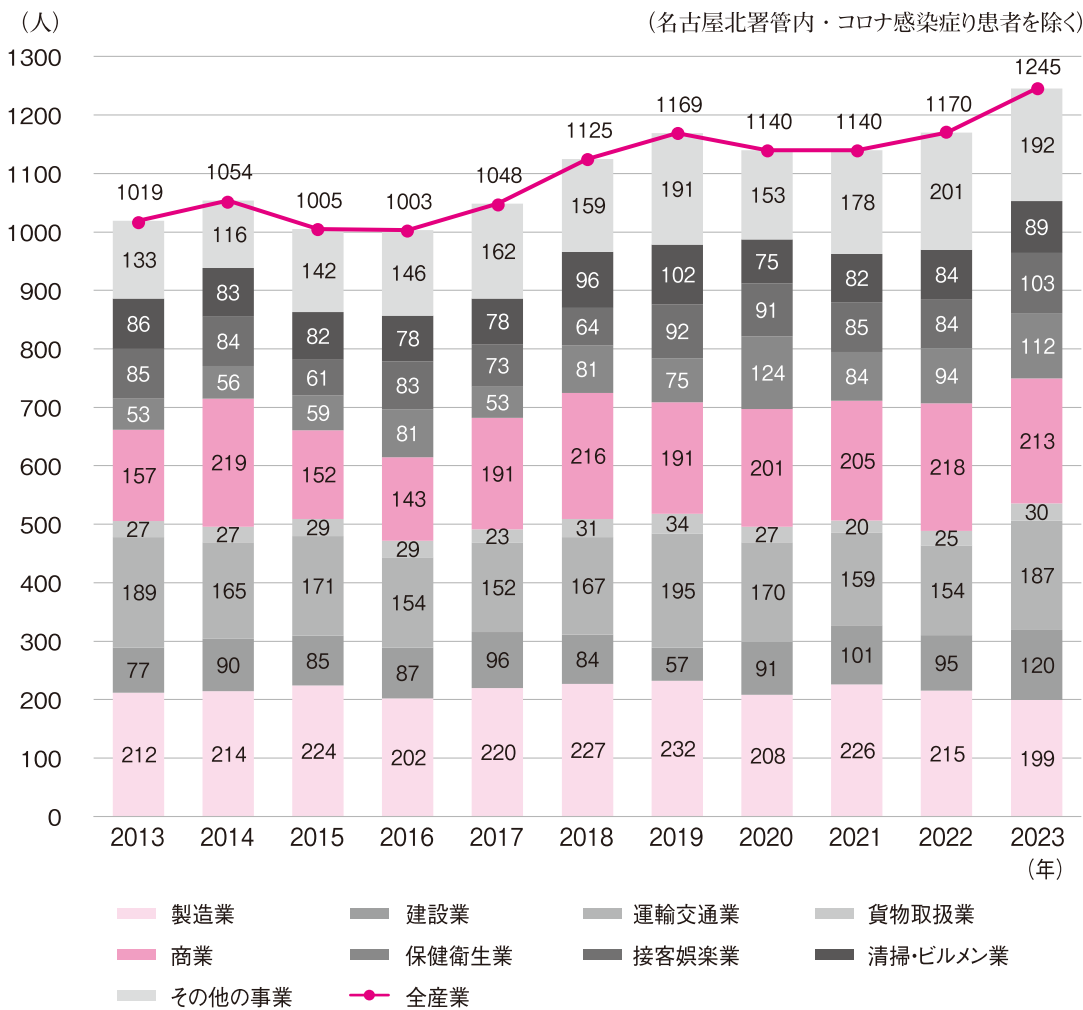
また2023年は一人

親方等の死亡災害は把握していません。

(2) 死傷労働災害(休業4日以上)の災害発生状況 (図表2)
当署管内において昨年発生した休業4日以上死傷者数は1469人であり、新型コロナウイルス感染症り患者を除くと1245人でした。前年は新型コロナウイルス感染症り患者を除くと170人でした。死傷災害件数が1200件を超えたのは平成9年以来実に26年ぶりとなっています。コロナ感染者を除くと2019年をピークとして減少していたのですが、また増加の兆しがあり、ここ10年間では最多となりました。

▽ 皆様のご努力により、リスクアセスメントが浸透してきており、重篤な災害発生件数は少しずつ減少してきているものと思われまます。しかし災害発生件数自体は増加傾向

(図表2)死傷労働災害(休業4日以上)発生状況



を
示し
続け、
憂慮す
べき
事態
となっ
ていま
す。

2、2023年の死傷災害(休業4日以上)にか
かる発生傾向(新型コロナ
ウイルス感染症り患者
を除く)

(1)業種別(図表3)

2023年に発生した
労働災害を業種別に見る
と、

▽製造業16%(前年比2
%減)

▽商業17%(前年比2
%減)

▽運送業17%(前年比5
%増)

となり
ました。

なお、この3業種の合
計値は当署管内死傷災害
の半数を占めています。
続いて保健衛生業9%
(前年比1%増)、建設
業10%(前年比2%増)、
接客娯楽業8%(前年比
微減)となっています。
死亡災害については建
設業で2人、運送業2人
その他事業で1人被災し
ています。

(2)事故の型別(図表4)

事故の型では、転倒
(369件)が最も多く
発生しており、このうち
2割が商業(76件)にて
発生しています。

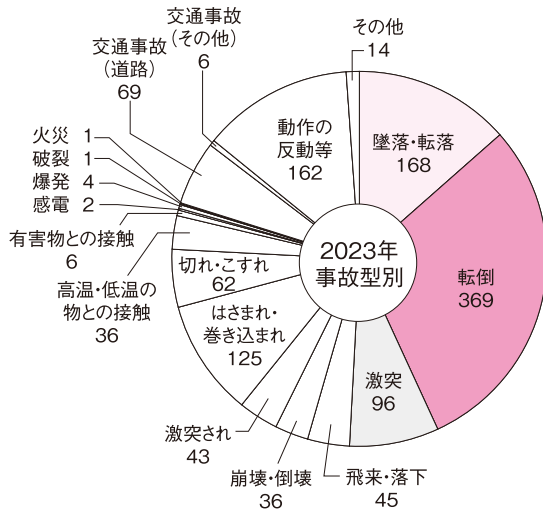
なお、転倒の年齢別発
生分布を見ても、高
齢になるほど発生件数
が増加する傾向にあり、
転倒の約半数が60歳以上
(166件)で発生して
います。また、転倒の次
に多く発生している事故
の型は墜落・転落(16
8件)で、20%を商業が
占め、道路貨物運送事業
(32件)19%、建設業(25
件)15%、製造業(21
件)13%となっています。
全体の11%を占める、
はさまれ・巻き込まれ
(125件)は、その4
割が製造業(50件)で発
生しました。

(3)年齢別(図表5)

年齢別に過去10年間の
労働災害発生件数の推移
を見ても、30歳代
40歳代は長期的に減少傾
向、その他の年代では増

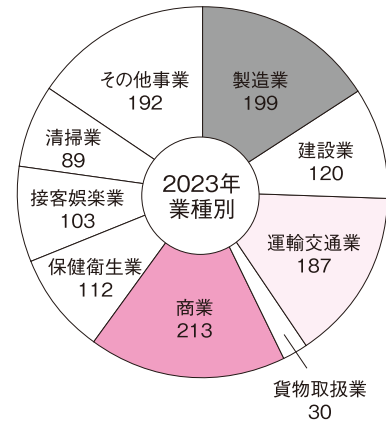
(図表4) 死傷労働災害 事故の型別

(名古屋北署管内・件)



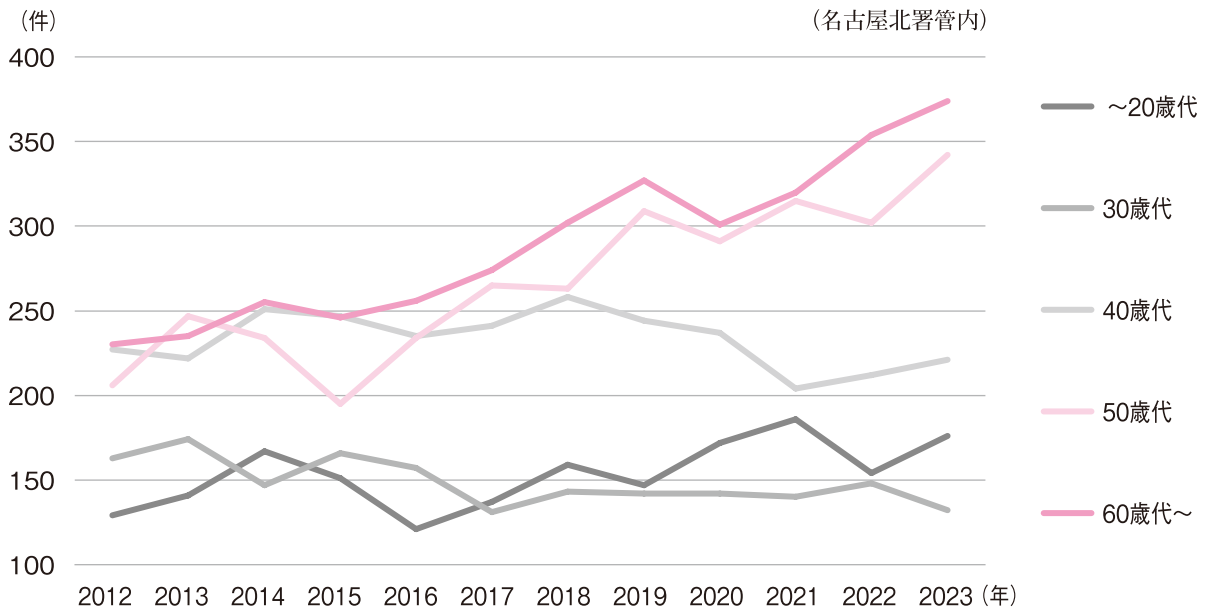
(図表3) 死傷労働災害 業種別

(名古屋北署管内・件)



(図表5) 死傷労働災害 年齢別(過去10年間)

(名古屋北署管内)



加傾向で推移しています。特に50歳代、60歳以上では、災害発生が増加傾向が顕著です。

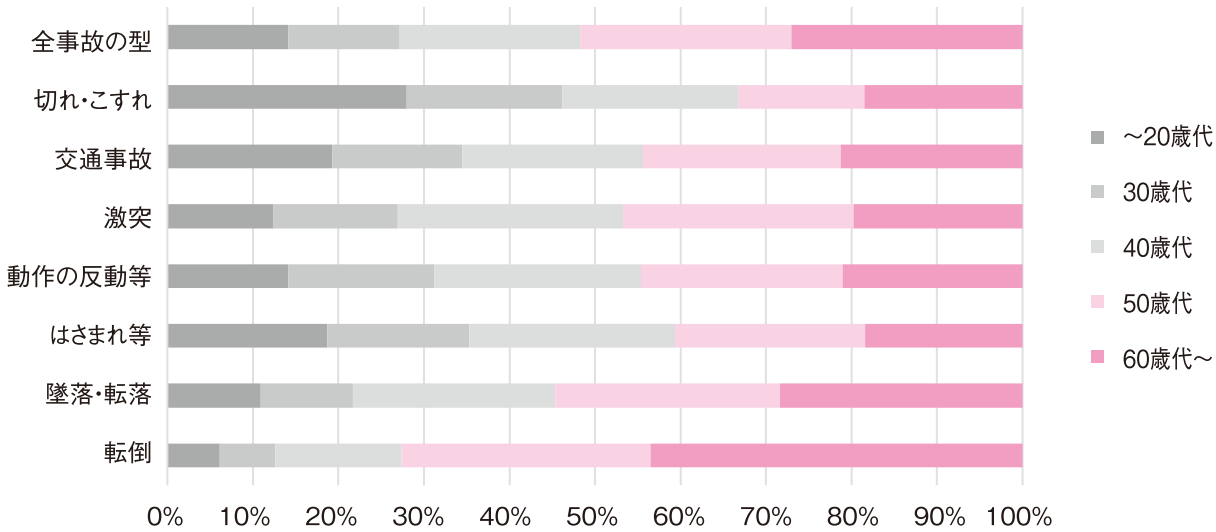
図表6は、過去10年間の事故の型(災害発生件数が多いもの)と被災者の年齢分布を表したものです。転倒災害などが高齢者が占める割合が多くなっていることがわかります。

3、まとめ
当署管内の令和5年(2023年)の死傷災害(休業4日以上)は、1245件となっており、前年の1170件より大幅に増加してしまいました。

転倒災害も昨年に比べ増加しており、新型コロナウイルス感染症を除外し、依然事故の型別件数が最多で推移しており、高齢者が占める割合も多い実態があります。高齢者が従事する作業を把握したうえで「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく措置など、

(図表6) 死傷労働災害 事故の型と年齢分布(過去10年間)

(名古屋北署管内)



高齢者に配慮した安全衛生管理を事業場に求めていく必要があります。また、労働人口の更なる高齢化はもとより、労働人口自体の更なる減少、これに伴う外国人労働者の受け入れなど、労働環境が変化していくことも想定されます。そのような労働環境の変化を受け入れる必要があるなか、当署では「論理的な安全衛生管理の定着・推進」を基本方針、「危なさと向き合おう」をキャッチフレーズとし、リスクアセスメントの普及促進を図り「リスクアセスメント推進事業場宣言」制度を運用し、安全衛生水準向上に向けた経営トップの決意結集を期しました。

また、令和4年度（2022年度）より、経営の7つの視点、いわゆるPQCDSME(※)のうちの一つである安全「S」を、他の視点とともに一体的に管理することで、経営面の有利性を獲得で

きるとする「安全経営あいち®」の理念を提唱し、その推進を図っています。次年度以降も、「安全経営あいち®」を提唱し「リスクアセスメントを通じPQCDSMEはひとつにできる」ことをアウンスするとともに、リスクアセスメントのプロセスは、経営視点の一体的管理の中核とできることを普及・浸透するよ

う併せて図っていくこととします。

(※) PQCDSME
 P (Productivity) 生産性
 Q (Quality) 品質
 C (Cost) 原価・経済性
 D (Delivery) 納期・生産量
 S (Safety) 安全
 M (Morale) 士気
 E (Environment) 環境

厚生労働省ホームページ

『高年齢労働者の安全衛生対策について』

- 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン (エイジフレンドリーガイドライン)
- エイジフレンドリー補助金事業
- 高年齢労働者の安全衛生に関する資料やリーフレット

エイジフレンドリーガイドライン
 (高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン)

厚生労働省では、令和2年3月に「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(エイジフレンドリーガイドライン、以下「ガイドライン」)を策定しました。
 働く高齢者の特性に配慮したエイジフレンドリーな職場を目指しましょう。



人生100年時代に向けた高年齢労働者の安全と健康に関する有識者会議の報告書を踏まえ、安全と健康確保のために事業者及び労働者が取り組むべき事項をとりまとめています。

